

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25283008

研究課題名(和文)生物資源のエコ・アイコン化と生態資源の観光資源化をめぐるポリティクス

研究課題名(英文) Politics and problems on eco-resource conservation and eco-tourism promotion based on charismatic species and their habitats

研究代表者

赤嶺 淳 (Akamine, Jun)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：90336701

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：ゾウ類や鯨類など環境保護運動のシンボルとして表象(エコ・アイコン化)された特定の稀少生物と、そうした野生生物が生息する生態空間(生態資源)を資源としてツーリズム振興をはかろうとする人びとの動態を、東南アジアとアフリカ、日本でのフィールドワークにもとづき批判的に検証し、エコ・アイコン化された野生生物のみならず、そうした生物群を利用してきた人びとの生活様式・生活文化の保全を目的に、観光振興の可能性を展望した。本研究が目指すmulti-sited approachの実践例として、ラオスにおいて野生生物の利用者と(調査者をふくむ)多様な利害関係者間の対話を創出し、研究成果の社会還元をおこなった。

研究成果の概要(英文)：Certain wildlife such as whales and elephants has become a charismatic eco-icon for environmental protection movement since 1970s. Currently, tourism making use of such wildlife and their habitats gets attention. This research project made critical reviews on processes of such wildlife eco-icon were created and highlights importance of 'conservation of peoples' knowledge and cultures on natural environments including such wildlife, which could be resources for tourism. Our research aims at practicing multi-sited approach and thus we organized an Inter-Stakeholders Dialogue (ISD) at Luang Phabang, Laos, inviting local NGOs, administrators, tourism stakeholders to take a comprehensive view of future of tourism in Luang Phabang in November 2016.

研究分野：地域研究

キーワード：CITES 文化多様性 生態資源 エコ・ツーリズム multi-sited approach エコ・ポリティクス 利害関係者間対話 在地商業権

1. 研究開始当初の背景

1970年代以降の現代社会の特徴として、グローバルに展開される環境保護運動をあげることができる。

「黄金の1960年代」とも表現されるように、1960年代は科学の進歩に裏づけられ、日本のみならず、世界経済が高度成長を謳歌した時代であった。しかし、つづく1970年代は、その反動として、さまざまな公害・環境問題が健在化した時代でもあった。つまり、現代社会を特徴づける環境主義 (environmentalism) の隆盛の背景として、こうした歴史的文脈を考慮する必要がある。

この「環境主義」と称される思想は、以下の3点を特徴とする。従来の生物資源の資源量をそこなわない程度に利用していく保全 (conservation) から、資源量の多寡を問わず、保存 (preservation) することをもとめ、大型動物については動物権や動物福祉といった動物倫理・愛護思想とも混淆し、従来の科学的管理だけでは扱えきれない課題を誘発し、致死利用 (LU: Lethal Use) ではなく、エコ・ツアーなどの非致死利用 (NLU: Non-lethal Use) が促進される傾向にある。

自然あるいは野生生物と対峙し、漁撈・狩猟を生業としてきた人びとに、野生生物のLUか、NLUかの二者択一の選択をせまることは、はたして現実的であろうか？ イルカを事例に考えてみよう。食用としてのイルカ利用はLUの典型例であるが、NLUにはイルカ介在セラピー、イルカ・ウォッチング、イルカの水族館展示などが相当する。とはいえ、水族館展示をめぐっては、動物福祉の観点から世界各国で問題が提起されるなど、NLUにしても、「0か1か」の単純な問題ではありえないことがわかる。

いずれにせよ、イルカを人間のために利用していることには相違なく、そもそも野生生物の利用は多面的性格を有したものと考えるべきであろう。ましてや、世界の文化多様性を鑑みたとき、「保全か、保存か」のベクトルの中間帯には、無限のグレーゾーンが存在していることが察せられる。

換言すれば、このグレーゾーンにこそ、地域社会の多様性が具現化するわけであり、本研究は、野生生物はもとより、地域の文化と生活様式を包摂する社会空間生態資源の多元的な保全策の必要性を主張することを主目的に、その補完的ツールとしてのツーリズム振興に着目するものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、利用 (保全) が保護 (保存) かといった、環境問題につきま

とう不毛な二項対立を打破し、その折衷案を模索していくことを目的に、鯨類やゾウ類など環境保護運動のシンボルとして表象 (エコ・アイコン化) された特定の稀少生物と、そうした野生生物が生息する空間 (生態資源) を資源としてツーリズム振興をはかろうとする動態に着目した。

具体的には、東南アジアとアフリカ、日本でのフィールドワークにもとづき、批判的に検証するとともに、エコ・アイコン化された野生生物のみならず、そうした生物群を利用してきた人びとの生活様式・生活文化の体系を保全し、次世代へ継承していくことを目的に、ツーリズムをふくむNLU的活用策を多元的に展望した。米国人人類学者のGeorge Marcusが提唱し、異業種間対話に問題解決の糸口をみいだそうとする multi-sited approach (MSA) を研究手法として採用する本研究は、野生生物の利用者と (調査者をふくむ) 多様な利害関係者間の対話 (ISD: Inter-Stakeholders Dialogue) の場を創出し、そうした協働を通じ、研究成果の社会還元を志向した。

3. 研究の方法

野生生物保全と観光振興の関係性を在地商業権 (ICR: Indigenous Commercial Rights) の視点から考察する本研究では、鯨類やアフリカゾウなど野生生物種の保護をうたうワシントン条約 (CITES, 1975年発効) で保護されている生物種を中心に、そうした生物種がエコ・アイコン化する過程、そうした生物種の生息域 (生態資源) が観光資源化する過程についての参与観察にもとづき、その動態を、当該地域の国民経済とグローバルな環境政策が交差する文脈から多元的に把握し、観光業をICRにもとづく生態資源の持続可能な利用策の一手段として位置づけるための条件をあきらかにした。

さらにはMulti-sited Approach (MSA) の実践として、世界遺産にも認定されているラオスのルアンパバーン県において共同調査 (CR: Collaborative Research) を実施し、観光業関係者、博物館関係者らをはじめとした多様な利害関係者らとのISDを推進し、仏教寺院や少数民族が継承してきた手工芸品なども広義の生態資源とみなし、それらをふくむツーリズム振興の持続可能性の課題をあきらかにした。

4. 研究成果

(1) 赤嶺淳は、ワシントン条約における水産動物の管理動向をレビューし、同条約では食用される水産種の附属書掲載が2000年代以降に急増する傾向にあること、なかでも中国料理の高級食材

となる板鰓類(サメ類・エイ類)の掲載がきわだっている現実をあきらかにし、板鰓類の利用のケース・スタディーとしてパミラカン島(フィリピン)、ビーゴ(スペイン)、気仙沼(宮城県)などにおいてジンベエザメやマンタ、ヨシキリザメなどの板鰓類の保全と利用についてのフィールドワークを実施した。

ジンベエザメとマンタは3月から5月にかけてピサヤ海を回遊するため、その時期に観光客が集中し、過度なストレスを魚類にあたえかねない課題が残る。同時に、ホスト社会については、シーズン以外の閑散期対策が必要となる。また、ピサヤ海域では、ジンベエザメとマンタの乾燥肉が島嶼間貿易の稀少商品としての需要があったものの、CITES掲載後の捕獲禁止を受け、島民たちの主要な動物性蛋白質でもある干魚の島嶼間交易が変容している様子を調査した。

気仙沼もビーゴも、それぞれ太平洋と大西洋におけるヨシキリザメの水揚げが多い漁港として世界的に有名である。両漁港の関係者は、ヨシキリザメ資源の持続可能な利用を推進していくべく、水産物のエコラベルとして有名なMSC(Marine Stewardship Council)認証の取得をめざして、現在、予備審査を受けているところである。日本では、ヨシキリザメの身肉は水分が多いため、ハンペンや竹輪などのすり身原料としての需要しかないものの、地中海地域ではヨシキリザメの身肉がステーキ原料として流通しているなど、食文化としても興味深い差異が存在している。また、ヨシキリザメの皮は、ヨーロッパの高級ブランドが製造する靴や鞆の需要が高く、今後の有効利用が期待されており、サメ類のサプライチェーンをめぐっては、「鱈」という中国料理用食材を脱した視点からの総合的研究が必要となる。

(2)長津一史は、自身が研究対象としてきた海民・バジャウ社会の資源利用の形態を、より広義の比較海民社会論に定位するため、沖縄県や台湾などで糸満系漁民の分村形成、出稼ぎ等の移動の系譜を調査した。その際、ハタ類等の稀少海産資源の利用に着目し、海民社会が外部需要にいかにか柔軟に対応してきたかを跡づけた。また、東南アジア海域世界における海民像をクレオールという概念から説明し、グローバルな海域世界研究における「クレオール」性の比較研究の必要性を指摘した。

(3)落合雪野は、ラオス、ルアンパバーン県において、天然素材をもちいた手織りにこだわる染織産業を対象に、観光資源として染織工房や体験型施設を公開する取り組みを調査した。ベトナムや中国など近隣諸国からの機械織り製品が流

入するなか、関係者がルアンパバーン製を示す認証制度をたちあげたことは、スケールはことなるものの、赤嶺が注目したMSCやフェアトレード認証などとも比較可能であり、今後は、認証制度の比較研究も期待できる。また、MSAの実践例として、2016年9月から2年間の予定で、ルアンパバーンで少数民族の伝統文化の保全活動に従事するNGO・TAEC(Traditional Arts & Ethnology Center)と協働し、企画展Seeds of Culture: From Living Plants to Handicraftsを開催するにいたったことは、本研究の成果のひとつとして特筆すべきことである。ラオスをはじめ東南アジア各地で利用されてきたジュズダマ製品の多様性を展示することで、ラオスの少数民族たちの文化多様性を再認識する機会となるとともに、ルアンパバーン観光のひとつの柱としても、文化展示が機能することをあきらかにした。

(4)岩井雪乃は、東アフリカとマレーシア、ラオスにおけるゾウ類利用の比較研究をおこなった。とくに東南アジアにおけるアジアゾウに乗ったトレッキング・ツアーは、アフリカ地域ではみられないものであり、カリスマ動物であるゾウ類の観光利用についての幅広い多様性について、その背景に存在する生態的・政治的・文化的差異についてあきらかにした。

(5)安田章人は、これまで継続してきた西アフリカにおけるスポーツハンティング研究をアフリカ地域全域に拡大し、仏・英という旧宗主国が導入した「自然公園」の管理概念の差異が、今日のアフリカ地域におけるスポーツハンティング慣行の差異に帰着する可能性をあきらかにした。さらに小動物を対象とする米国のハンティング・ツーリズムの動向調査をおこない、動物倫理を視野に、将来的な比較研究の必要性を指摘した。

(6)浜本篤史は、ますます存在感を強めるアジア地域における中国人観光客の観光行動について韓国、ラオス、ベトナムを中心に実施し、日本では「爆買い」行動だけが着目されがちな中国人観光客の、エコ・ツアー需要とその実態に着目し、ホスト国側と中国人観光客の自然観の差異に起因する諸問題をあきらかにし、西洋人観光客と中国人観光客を対象としたエコ・ツーリズム振興の差異についての問題点を整理した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計26件)

(1) OCHIAI Yukino and Tara GUJADHUR. 2016. Job 's Tears: A natural beads in textiles of mainland Southeast Asia. *Textile Asia* 8(2): 18-25.

(2) 安田章人, 2016, 「野生動物管理のための猟区がもつ可能性と課題 北海道・苫小牧村における猟区設定過程と地域社会の関係に対する分析から」, 『日本森林学会誌』98(3): 108-117.

(3) 安田章人・横山章光・桜井良・任真弓加, 2015, 「スポーツハンティングに田対する是非の判断 簡易講義を通じた大学生の意識変化調査」, 『ヒトと動物の関係学会誌』39: 73-79.

(4) NAGATSU Kazufumi, 2015, Social space of the sea peoples: A study on the arts of syncretism and symbiosis in the Southeast Asian maritime world. *The Journal of Sophia Asian Studies* 33: 111-140.

(5) 赤嶺淳, 2014, 「環境問題とむきあう モノ研究からマルチ・サイテット・アプローチへ」, 『地域研究』14(1): 139-158.

(6) PURCELL, Steve, CHOO Poh Sze, AKAMINE Jun, and Michael FABINYI. 2014. Alternative product forms, consumer packaging and extracted derivatives of tropical sea cucumbers. *Beche-de-mer Information Bulletin* 34: 47-52.

(7) AKAMINE Jun. 2013. Intangible food heritage: Dynamics of whale meat food ways in contemporary Japan. *Senri Ethnological Studies* 83: 215-227.

(8) 目黒紀夫・岩井雪乃, 2013, 「「共存」再考 東アフリカ2地域社会における人間-野生動物関係の分析から」, 『環境社会学研究』19: 127-142.

(9) 落合雪野, 2013, 「茶外の茶 医薬品と嗜好品のはざままで」, 『東洋文化研究所紀要』164: 62-98.

(10) 安田章人, 2013, 「「娯楽のための狩猟」の歴史と現状 スポーツハンティングの萌芽、発展、そして存続」, 『動物観研究』18: 3-8.

〔学会発表〕(計42件)

(1) IWAI Yukino. Wildlife management area in Tanzania. Workshop on Participatory Tourism in Africa. Mar.7, 2017. Khwa tut, Cape Town, South Africa.

(2) AKAMINE Jun. Beyond the “Super Shark” myth: Promoting sustainable shark foodways in Japan and Asia. The 6th Conference on Foodways in Asia. Dec. 4, 2016. Epoch Ritsumei, Kusatsu City, Shiga Prefecture, Japan.

(3) AKAMINE Jun. Promoting sustainable shark foodways in Japan against global

anti-shark fin campaign. Food and Society 2016. Nov. 20, 2016. Hotel Bangi Putrajaya, Bangi, Selangor, Malaysia.

(4) NAGATSU Kazufumi. The making of ‘pious Bajau’: Two cases of Islamization at margin in Malaysia and Indonesia. Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Southeast Asian Studies in Asia Conference. Dec. 12, 2015. Kyoto International Conference Center, Kyoto City, Kyoto Prefecture, Japan.

(5) AKAMINE Jun. Two tales of sea cucumber trades from Sama/Bajau in Southeast Asia: Towards reconstruction of dynamic maritime history in Asia. The 3rd Asia-Pacific Ocean & Culture Conference. Nov. 6, 2015. KOREA Chamber of Commerce & Industry, Seoul, South Korea.

(6) AKAMINE Jun. From shark fin to original shark dishes: Reconstruction from tsunami and promotion of food tourism in Kesenuma, northeastern Japan. 2015 International Conference on Chinese Food Culture, Oct. 14, 2015, University Francois-Rabelais Tours, Tours, France.

(7) NAGATSU Kazufumi. The Bajau as a maritime creole: Periphery, mobility and ethnic process in Wallacean Sea, Southeast Asia. Borneo Research Council 2014, Aug. 5, 2014. University Sabah Malaysia, Kota Kinabalu, Sabah, Malaysia.

(8) YASUDA Akito. Recreational hunting in Africa: “Meat” or “poison” for local community. XVIII International Society of Sociology World Congress. Jul. 16, 2014. Pacifico Yokohama, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, Japan.

(9) 岩井雪乃, 「住民が求める獣害対策とは? タンザニア・アフリカゾウ対策の事例」, 第49回環境社会学会大会, 2014年6月14日, 福島大学(福島県福島市)。

(10) AKAMINE Jun. Commercially Exploited Aquatic Species and CITES: Lessons from a sea cucumber case. International Symposium on Pacific Precious Corals 2014. Feb. 18, 2014. Taipei International Convention Center, Taipei.

〔図書〕(計22件)

(1) 赤嶺淳, 2017, 『鯨を生きる 鯨人の個人史・鯨食の同時代史』, 吉川弘文館, 283頁。

(2) 甲斐田万智子・長津一史・幡谷則子編, 2016, 『小さな民のグローバル学 共生の思想と実践をもとめて』, 上智大学出版会, 390 頁。

(3) 赤嶺淳・佐野直子編, 2015, 『海士伝 3 海士に根ざす 聞き書き しごとでつながる島』, グローバル社会を歩く研究会, 208 頁。

(4) 祖父江智壮・赤嶺淳, 2014, 『高級化するエビ・簡便化するエビ グローバル時代の冷凍食』, グローバル社会を歩く研究会, 118 頁。

(5) 落合雪野・赤嶺淳, 2014, 『アジアの自然と文化 イモ・魚からみる東南アジア』, 小峰書房, 51 頁。

(6) 赤嶺淳監修, 2014, 『海士伝 2 海士人を育てる 聞き書き 人がつながる島づくり』, グローバル社会を歩く研究会, 208 頁。

(7) 落合雪野・白川千尋編, 2014, 『ものづくりの植物誌 東南アジア大陸から』, 臨川書店, 334 頁。

(8) 落合雪野編, 2014, 『国境と少数民族』, めこん, 250 頁。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.balat.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

赤嶺 淳 (AKAMINE, Jun)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：90336701

(2) 研究分担者

長津 一史 (NAGATSU, Kazufumi)

東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：20324676

落合 雪野 (OCHIAI, Yukino)
龍谷大学・農学部・教授
研究者番号：50347077

岩井 雪乃 (IWA, Yukino)
早稲田大学・平山郁夫記念ボランティアセンター・准教授
研究者番号：80507096

安田 章人 (YASUDA, Akito)
九州大学・基幹教育院・准教授
研究者番号：40570370

浜本 篤史 (HAMAMOTO, Atsushi)
名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授
研究者番号：80457928

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者
なし